

EU における「修理する権利 (Right to Repair)」に関する近時の動向

—— EU 指令提案の概要と試訳 ——

古 谷 貴 之

要 旨

2023 年 3 月 22 日、欧州連合 (EU) において、「修理する権利 (Right to Repair)」に関する新たな指令提案が公表された。「修理する権利」とは、消費者が欠陥のある製品を自由に修理することができる権利のことをいう。この権利は持続可能な社会、とりわけ製品の生産・消費にかかわる循環型経済 (サーキュラー・エコノミー) を確立するうえで重要な役割を担うものである。本稿は、EU における「修理する権利」に関する近時の動向を整理し、わが国に紹介することを試みる。わが国でも企業活動を中心に「修理する権利」に対する意識が高まる中、この権利を支える法制度について既に議論が始まっている EU 法の動向を紹介することには大きな意義がある。

キーワード： 欧州連合、欧州委員会の指令提案 (COM (2023) 155 final)、修理する権利、物品売買指令、循環型経済 (サーキュラー・エコノミー)

1 はじめに

2023 年 3 月 22 日、欧州連合 (EU) において、「修理する権利 (Right to Repair)」に関する新たな指令提案が公表された。「修理する権利」とは、消費者が欠陥のある製品を自由に修理することができる権利のことをいう。この権利は、持続可能な社会、とりわけ製品の生産・消費にかかわる循環型経済 (サーキュラー・エコノミー) を確立するうえで重要な役割を担うものである。新たな指令提案では、①売主が物品を引き渡した時に存在し、かつ、法定保証期間内に明らかになった契約不適合 (瑕疵) について消費者が売主に対し救済手段を行使する場合 (売主の責任の範囲内の規律) と、②物品の引渡し時に存在しなかった瑕疵について又は引渡し時に存在したが法定保証期間経過後に明らかになった瑕疵について消費者が製造者に対し救済手段を行使する場合 (売主の責任範囲外の規律) に分けて、それぞれにつき、消費者の「修理する権利」を具体化している。前者は、現行の物品売買指令 (2019/771/EU) 第 13 条の改正を目的とするものである (新指令提案第 12 条を参照)。一方、後者は、これまで EU レベルでは規律されていなかった売主の責任範囲外の法律関係について新たな規律を設けるものである。

本稿の目的は、EU における「修理する権利」に関する近時の動向を整理し、わが国に紹介することにある。わが国でも企業活動を中心に「修理する権利」に対する意識が高まる中、こ

の権利を支える法制度について既に議論が始まっている EU 法の動向を紹介することには意義がある¹⁾。

以下では、まず、新指令提案の概要を説明する (2)。そのうえで、提案の前文 (立法理由) と条文について試訳を行うこととしたい (3)。

2 新指令提案の概要

(1) 指令提案の対象・目的・適用範囲

指令提案第 1 条は、この指令提案の対象、目的及び適用範囲を明らかにする。同条第 1 項によれば、この指令 (提案) は、高水準の「消費者保護」と「環境保護」を確保しつつ、域内市場の適切な機能に寄与することを目的として、物品の修理を促進するための共通規定を定めるものである²⁾。物品売買指令 (2019/771/EU) では、同指令の目的として「高水準の消費者保護」が掲げられていたが、本指令提案ではさらに「高水準の環境保護」(EU 機能条約第 114 条第 3 項) も含まれることが明らかにされている。

指令提案第 1 条第 2 項は、指令提案の規定を「物品の瑕疵が指令 (EU) 2019/771 第 10 条に基づく売主の責任の範囲外で生じ、又は明らかとなった場合に、消費者が購入した物品の修理に適用する。」と定める。物品売買指令 (2019/771/EU) 第 10 条第 1 項によれば、「売主は、物品の引渡し時に存在し、かつ、その時から 2 年以内に明らかになる不適合について、消費者に対する責任を負うものとする。」とされているところ、指令提案第 1 条第 2 項は、物品が消費者に引き渡された時点では瑕疵を有しなかった場合や法定保証期間 (引渡し後 2 年) 経過後に物品の瑕疵が明らかになった場合 (売主の法定保証責任の範囲外の場合) に、消費者が指令提案に定める規定に従って製造者に対しその購入した物品の修理を求めることができることを明らかにする³⁾。

(2) 定義

指令提案第 2 条は、この指令に適用される「定義」を定める。

第 1 号から第 10 号まで、それぞれ「消費者」、「修理業者」、「売主」、「製造者」、「認定代理人」、「輸入者」、「販売代理店」、「物品」、「リファービッシュメント」、「修理可能性要件」に関する定義規定が置かれている。

「消費者」とは、「その者の取引、事業、専門技術又は職業の範囲外の目的で行動する自然人」をいう (物品売買指令第 2 条 (2) を参照)。

「修理業者」とは、「自己の取引、事業、専門技術又は職業に関連して、修理サービスを提供するすべての自然人又は法人 (修理サービスを提供する製造者及び売主、並びに、当該製造者若しくは売主から独立し、又はこれと提携する修理サービス提供者を含む。)」をいう。

「売主」とは、「私的所有又は公的所有にかかわらず、……その者の取引、事業、専門技術又は職業に関連する目的で行動する自然人又は法人（その自然人又は法人の名で若しくはその代わりに行動する他人を含む。）」をいう（物品売買指令第2条(3)を参照）。

「製造者」とは、「製品を製造し、又は当該製品を設計若しくは生産し、その製品を自己の名若しくは商標で販売する自然人若しくは法人、又は、そのような者若しくは輸入者がいないときは、製品を上市し、又は製品の使用を開始する自然人若しくは法人」をいう（エコデザイン規則提案第2条(42)を参照）。

「認定代理人」とは、「特定の業務に関して製造者を代理して行動するように書面による委任を受けた自然人又は連合内に設立された法人」をいう（エコデザイン規則提案第2条(43)を参照）。

「輸入者」とは、「第三国からの製品を連合の市場に置く自然人又は連合内で設立された法人」をいう（エコデザイン規則提案第2条(44)を参照）。

「販売代理店」とは、「製造業者又は輸入者以外の者であり、製品を市場で入手できるようにするサプライチェーンにおける自然人又は法人」をいう（エコデザイン規則提案第2条(45)を参照）。

「物品」とは、「有体動産」又は「デジタル要素を備えた物品」をいう（物品売買指令第2条(5)を参照）。なお、物品売買指令と異なり、本指令提案のもとでは、水・ガス・電気については、限られた分量又は一定の数量で売買される場合でも、「物品」の概念に含まれない。

「リファーマビリティ」とは、「製品開発段階で当初考慮された用途、性能範囲及び保守の範囲で性能若しくは機能を回復するために、又は適用される技術基準若しくは規制要件を満たすために、廃棄物である物体又は製品を準備又は変更し、完全に機能する製品にすること」をいう（エコデザイン規則提案第2条(18)を参照）。

「修理可能性要件」とは、本指令提案の付表Ⅱに列挙するEU法が定める「製品の修理を可能にするための要件」（製品又は製品の特定部品に適用される易分解性、スペア・パーツ及び修理関連情報へのアクセス並びに工具に関する要件を含む。）をいう。

(3) 指令の完全平準化

指令提案第3条は、この指令（提案）が完全平準化指令であることを定める。すなわち、一部の例外を除き（指令提案第10条第2項を参照）、加盟国は、この指令に定める規定と異なる国内規定を維持し又は導入してはならないとされる。これにより、域内市場での「修理する権利」に関する共通の規定が確保される⁴⁾。

(4) 欧州修理情報提供フォーム

指令提案第4条は、修理業者が消費者に対して提供しなければならない「欧州修理情報提供

フォーム（European Repair Information Form）」に関する規定を置く⁵⁾。

同条によれば、加盟国は、消費者が修理業者との間で修理サービス契約を締結する前に、修理業者が消費者に対しその求めに応じて欧州修理情報提供フォームを提供することを確保するものとされている（第1項）。また、指令提案第5条（修理する義務）の規定に基づく修理義務を負わない修理業者であって、修理サービスを提供する意思のない者は、欧州修理情報提供フォームを提供する義務を負わないとされている（第2項）⁶⁾。欧州修理情報提供フォームに含まれる情報を提供するために修理業者が費用を負担することになる場合に、修理業者は消費者が欧州修理情報提供フォームの提供を要求する前に発生する費用を通知することでこの費用の支払を消費者に対して求めることができる（第3項）⁷⁾。欧州修理情報提供フォームには、「修理業者の身元」や「修理業者の所在地」など同項(a)号から(i)号までに定める9つの項目を明確かつ理解しやすい方法で記載するものとされている（第4項）。修理業者は、修理業者及び消費者との間で別段の合意がない限り、欧州修理情報提供フォームが消費者に提供された日から30日間は同フォームに記載された修理条件を変更してはならないとされている（第5項）。これは、消費者が様々な修理提案を比較するのに十分な時間を確保することを企図したものである⁸⁾。修理業者が完全かつ正確な欧州修理情報提供フォームを消費者に提供したときは、消費者権利指令(2011/83/EU)、サービス指令(2006/123/EC)及び電子商取引指令(2000/31/EC)に定める情報提供義務を修理業者が遵守したものとみなされる（第6項）⁹⁾。

(5) 修理する義務

指令提案第5条は、「売主の責任の範囲外」の欠陥（瑕疵）について、「製造者」が消費者の要求に応じて「修理する義務」を負うことを定める¹⁰⁾。修理義務の対象製品は、この指令提案の付表Ⅱに列挙するEU法に基づいて定まる。例えば、家庭用洗濯機や家庭用食器洗い乾燥機、冷凍庫・冷蔵庫、テレビ、掃除機、携帯電話等が対象製品に該当する。指令提案の前文では、製造者に過度の負担をかけないために、EU法で「修理可能性要件」が定められている製品に限って製造者の修理義務を導入すべきであるとされている¹¹⁾。なお、この対象製品のリストは、欧州委員会の権限の下で適宜修正されることが予定されている¹²⁾。

第5条第1項により、加盟国は、修理可能性要件が定められている物品につき、製造者が消費者の要求に応じて有償又は無償で当該物品を修理することを確保するものとされている¹³⁾。ただし、修理が不能であるときは、製造者はこの義務を負わない¹⁴⁾。また、製造者は、自己の義務を履行するために修理を外注することができる¹⁵⁾。

同条第2項は、修理義務を負う製造者がEU域外で設立されている場合につき、EU域内で活動する者が製造者の義務を履行することを定める¹⁶⁾。この規定のもとで修理義務を履行する者の順位が定められており、具体的には、まず、EU域内の「認定代理人」が製造者の義務を履行するものとされる。認定代理人が存しないときは、当該物品の「輸入者」が製造者の義務

を履行するものとされる。さらに、輸入者が存在しないときは、当該物品の「販売代理店」が製造者の義務を履行するものとされる。

同条第3項により、製造者は、スペア・パーツや修理関連情報等に独立系製造業者がアクセスできるようにしなければならない。

同条第4項は、前述のとおり、修理可能性要件を定めるEU法のリストを欧州委員会が修正する権限を有することを定める（指令提案第15条も参照）。

(6) 修理義務に関する情報提供

指令提案の前文では、修理が可能であることを消費者が認識し、これによって修理が行われる可能性を高めるために、製造者は、消費者に対し、自らが修理義務を負うことを情報提供すべきであるとされている¹⁷⁾。また、同じく前文において、この情報は、消費者が要求しなくても、アクセスしやすく、明確かつ理解しやすい方法で、また、「製品及びサービスに関するアクセシビリティ要件」（指令(EU)2019/882）に従って提供されなければならないとされている¹⁸⁾。

指令提案第6条は、加盟国に対し、第7条に定めるオンライン・プラットフォームを通じて製造者が消費者に対し修理サービスに関する情報を提供することを確保しなければならないことを定める。

(7) 修理及びリファービッシュメント対象品に関するオンライン・プラットフォーム

指令提案第7条は、加盟国に対し、消費者と修理業者をマッチングするためのオンライン・プラットフォームを開設することを義務づける。消費者は、このオンライン・プラットフォーム上の情報を通じて、各修理業者が提供する修理サービスの内容を比較・評価することができる¹⁹⁾。

同条第1項では、各加盟国が同項(a)から(f)までの6つの要件を満たす1つ以上のオンライン・プラットフォームを確保することを定める。具体的には、加盟国には、(a) オンライン・プラットフォームにおいて、物品、修理サービスの場所、修理条件、並びに、追加サービスの有無及びその条件、該当する欧州又は国内の品質基準に関する検索機能を含むこと、(b) 消費者がオンライン・プラットフォームを介して欧州修理情報提供フォームを要求することができること、(c) オンライン・プラットフォーム上の情報が正確であることを確保するために、修理業者が連絡先やサービスを定期的に更新することができるようにすること、(d) 修理業者が消費者の信頼を得ることができるようにするために、修理業者がEU法や国内法の品質基準を遵守していることを示すことができるようにすること²⁰⁾、(e) 「単一デジタルゲートウェイ」に接続された各国のウェブサイトを通じてオンライン・プラットフォームにアクセスすることができるようにすること²¹⁾、(f) 障がい者のアクセシビリティを確保すること²²⁾が求められる。

同条第2項は、「修理」に加えて、「リファービッシュメント対象品」の流通も促進するため、加盟国に対し、オンライン・プラットフォームがリファービッシュメント対象品の売主とリファービッシュメント用の瑕疵ある物品を購入する買主を検索するための製品カテゴリ別の検索機能を備えることを義務づけている²³⁾。

同条第3項は、修理業者並びにリファービッシュメント対象品の売主及びリファービッシュメント用の瑕疵ある物品の買主のオンライン・プラットフォームへの登録は任意であることを規定する。また、加盟国は、EU域内のすべての修理業者が平等に扱われる限り、誰が・どのようにオンライン・プラットフォームにアクセスすることができるかを自由に決定することができる²⁴⁾とされている。さらに、消費者は、オンライン・プラットフォームを「無料」で利用することができる²⁵⁾とされている。

(8) 物品売買指令の改正²⁴⁾

物品売買指令(2019/771/EU)第13条は、物品の契約不適合がある場合の「不適合に対する救済」に関する規定を置く。同条第1項は、この指令のもとで消費者が追完請求権、代金減額権、又は契約解除権を行使することができることを定める。同条第2項は、消費者の追完方法とその行使方法について規定する。同条第3項は、売主の追完拒絶権について規定する。同条第4項は、消費者の代金減額権及び契約解除権について規定する。同条第5項は、契約不適合が軽微である場合に消費者の契約解除権が認められないことを規定する。そして、同条第6項は、売主の義務の履行があるまで消費者が支払を留保する権利を有することについて規定する。

本指令提案第12条(指令(EU) 2019/771の変更)は、主に、消費者の追完請求権の行使方法について定める指令(EU) 2019/771第13条第2項の規定を次のとおり修正することを提案する(下線は新規の追加部分)。

第13条 不適合に対する救済	
1. (略)	
2. 消費者は、物品の適的な状態を回復するために、修補及び取替えの間で選択をすることができる。ただし、選択した救済が不能であるとき、又は、次に掲げる諸事情を考慮し、他の救済に比して売主に過大な費用を課すときは、この限りでない。	
(a) 不適合がなければ当該物品が有するであろう価値	
(b) 不適合の重大性	
(c) 消費者に著しい不便をかけることなく他の救済を提供することができるかどうか	
<u>この項の第1文の規定にかかわらず、取替え費用が修補費用と同等かこれを上回るときは、売主は、その物品を契約適的なものとするためにその物品を修理するものとする。</u>	
3～6. (略)	

物品売買指令第13条第2項によると、消費者は、原則として、修補又は取替えによる追完を自由に選択することができる。ただし、一方の追完(例えば、取替え)にかかる費用が他方

の追完（例えば、修補）にかかる費用よりも「過分」であるときは、消費者は、当該追完（すなわち、取替え）を請求することができないこととされている。

これに対し、指令提案第12条のもとでは、取替えにかかる費用が修補にかかる費用と「同等以上」である場合には追完の方法が「修補」に限定されることとなる。この提案の具体的な帰結は、次のとおりである。

まず、物品売買指令のもとでは、取替えにかかる費用が修補費用に比べて過分である場合でも、消費者と売主が取替えの方法による追完に合意する場合には、当該取替えの方法による追完が可能である。これに対し、指令提案のもとでは、消費者は「修補」のみを請求することができる。

次に、物品売買指令のもとでは、取替えにかかる費用が修補費用を上回るが、それが過分であるとはいえない場合に、消費者は、取替えの方法による追完を選択することが可能である。これに対し、指令提案のもとでは、消費者は「修補」のみを請求することができる。

さらに、物品売買指令のもとでは、両方の追完方法にかかる費用が「同等」である場合にも、消費者は取替えの方法による追完を選択することが可能である。これに対し、指令提案のもとでは、消費者は、「修補」のみを請求することができる。

このように、新指令提案は、取替えにかかる費用が修補にかかる費用と「同等以上」である場合に「修補」に優先的な位置づけを与えている。新指令提案のもとでは、消費者が「取替え」を選択することができるのは、取替えにかかる費用が修補にかかる費用よりも安価な場合のみである²⁵⁾。

(9) その他

加盟国は、この指令（提案）の規定を遵守するために適切かつ実効的な手段を確保することとされている（指令提案第8条）。また、加盟国は、消費者の権利及びその権利の行使方法に関する情報を消費者に提供するための適切な措置（単一デジタルゲートウェイに接続される各国のウェブサイトを含む。）を講じなければならない（指令提案第9条）。この指令（提案）の規定を消費者の不利益になるように排除し、逸脱し又はその効果を変更する契約上の合意は消費者を拘束しない（指令提案第10条第1項）。この指令（提案）は、完全平準化指令であるが（指令提案第3条）、修理業者がこの指令（提案）に定める保護を超える契約上の合意を消費者との間で行うことは妨げられない（指令提案第10条第2項）。加盟国は、指令提案第4条（欧州修理情報提供フォーム）、同第5条（修理する義務）及び同第6条（修理義務に関する情報提供）の規定の違反に対して課される制裁に関する規定を定め、かつ、その制裁を課するために必要なすべての措置を講じなければならない（指令提案第11条第1項）。

なお、この指令は欧州連合官報に掲載された翌日から20日後に発効するものとされている（指令提案第18条）。

3 指令提案の前文（立法理由）と条文の試訳

物品の修理を促進し、規則(EU)2017/2394、指令(EU)2019/771 及び(EU)
2020/1828 を改正する共通規定に関する欧州議会及び理事会指令に関する提案
(EEA 関連文書)

欧州議会及び欧州連合理事会は、
欧州連合の機能に関する条約、特に同第 114 条を考慮し、
欧州委員会の提案を考慮し、
立法草案が各国議会に送付された後、
欧州経済社会評議会の意見を考慮し、
通常立法手続に従って行動する。

【前文】

- (1) 欧州議会及び理事会指令(EU)2019/771²⁶⁾は、高水準の消費者保護を達成しつつ、域内市場の機能を向上させるという目的を追求する。本指令は、グリーン・トランジションの文脈において、より持続可能な消費を促進しつつ、域内市場の機能を向上させるという目的を追求し、これにより指令(EU)2019/771 が追求する目的を補完するものである。
- (2) こうした目的を達成するため、また、特に、国境を越えたサービスの提供や域内市場で消費者が購入した物品の修理業者間での競争を促進するために、指令(EU)2019/771 が確立した売主の責任の範囲内及び範囲外において、消費者が購入した物品の修理を促進する統一的な規定を定める必要がある。加盟国は、指令(EU)2019/771 によって確立された既存の売主の責任が及ばない領域において、消費者が購入した物品の修理と再利用を促進する規定をすでに導入し、あるいは現在その規定の導入を検討している状況にある。この分野における強行的な国内規定の相違は、域内市場の機能を妨げる現実的ないし潜在的な障害となり、その市場で活動する事業者の国境を越えた取引に悪影響を及ぼす。これらの事業者は、異なる強行的な国内規定を遵守するために自社のサービスを適応させなければならず、また、欧州議会及び理事会規則(EC)593/2008²⁷⁾ に基づいて消費者の常居所地の加盟国の法律が適用されるときは、そこに定める要件について必要な法的助言を受けるために、さらに修理サービスの提供に関する自社の契約をそれに合わせて変更するために、追加の取引費用を負担する可能性がある。これは、特に、修理部門に多くみられる中小企業に影響を与えることとなる。また、法の断片化は、物品を修理する判断を行う上で重要な要素に関して不確実性をもたらし、国境を越えた修理に対する消費者の信頼に悪影響を及ぼす可能性もある。

- (3) 消費者が購入した実用品の早期廃棄を減らし、また、消費者がその物品をより長く使用することを促進するために、このような物品の修理に関するルールを定めることが必要である。修理は、より持続可能な消費をもたらすはずである。なぜなら、修理は、物品の廃棄により生ずる廃棄物を減らし、瑕疵のある物品に代わる新しい物品の製造・販売の過程で生ずるエネルギー等の資源需要を減少させ、さらに温室効果ガスの排出を減少させると考えられるからである。この指令は、環境に対する便益を達成すると同時に、短期間での新規購入に伴うコストを回避することで消費者にも便益をもたらすという観点から、持続可能な消費を促進するものである。
- (4) [持続可能な製品ののためのエコデザインに関する] 欧州議会及び理事会規則(EU)... は、特に、生産段階におけるより持続可能な製品設計という目的を目指す供給側の要件を定める。[グリーン・トランジションのための消費者への権限付与に関する] 欧州議会及び理事会指令(EU)... は、消費者が十分な情報を得た上で持続可能な購入の意思決定を行うことができるように、物品の耐久性及び修理可能性に関するより良い情報の提供が販売時点で確保されるという需要側の要件を定める。本指令は、指令(EU)2019/771 が定める売主の責任の範囲内において、またその範囲外においても、販売後の段階での修理と再利用を促進することによって、上記の供給側と需要側の要件を補完するものである。したがって、本指令は、欧州グリーン・ディールの文脈において、より持続可能な消費、循環型経済、グリーン・トランジションを促進するという目標を目指すものである。
- (5) 本指令は、修理サービスの提供に関する契約について、EU 法で平準化された規定以外の側面を加盟国が規律する自由に影響を及ぼすべきではない。
- (6) 修理可能性要件は、幅広い製品を対象とし、また、他の領域における EU 法の将来の発展にも対応するために、物品の修理可能性を保障する EU 法行為に定めるすべての要件を含むべきであり、ここには [持続可能な製品ののためのエコデザインに関する] 規則に定めるエコデザインの枠組みに基づく要件が含まれるが、これに限定されるものではない。
- (7) 消費者が適切な修理サービスを見つけ、かつ、選択することができるように、消費者は修理サービスに関する基本的な情報を受け取るべきである。欧州修理情報提供フォーム (European Repair Information Form) では、欠陥のある物品を修理するかどうかを検討する際に消費者の意思決定に影響を及ぼす主要な項目が定められるべきである。本指令は、モデルとなる標準書式を規定するべきである。修理サービスを説明するための標準書式によって、消費者は、修理サービスを評価し、容易に比較することが可能になるはずである。また、このような標準書式は、特に修理サービスを提供する零細企業や中小企業にとって、修理サービスに関する情報提供のプロセスを促進するものであるべきである。契約締結前の情報提供の要求事項が重複することによる追加的な負担を避けるため、修理業者が欧州修理情報提供フォームに正確に記入し、これを消費者に提供したときは、その者

は関連する EU 法行為に掲げる情報提供の要求事項を充足したものとみなすべきである。欧州修理情報提供フォームにおける情報は、明確かつ理解しやすい形で、かつ、指令 2019/882²⁸⁾ のアクセシビリティ要件に沿った形で消費者に提供されなければならない。

- (8) 欧州修理情報提供フォームを製造者のみならず、当該物品の売主又は必要に応じて独立系修理業者に対しても要求することで、消費者が誰に修理を依頼するかについての選択の自由が促進されるべきである。消費者が欧州修理情報提供フォームを要求した上で、修理業者が修理サービスを提供しようとする場合又は修理業者が修理する義務を負う場合にのみ、修理業者は当該フォームを提供するべきである。消費者は、欧州修理情報提供フォームを要求することなく、欧州議会及び理事会指令 2011/83/EU²⁹⁾ に従って他の方法で提供された契約締結前の情報に基づいて修理業者と修理サービスの提供に関する契約を締結することもできる。
- (9) 場合によっては、欧州修理情報提供フォームに含まれる修理及び修理代金に関する情報を提供するために、修理業者に費用が発生することがある。例えば、場合により、修理業者は、スペア・パーツの必要性を含め、欠陥の有無や修理の方法を判断し、修理代金を見積もるために、物品を検査する必要がある。このような場合、修理業者は、欧州修理情報提供フォームに含まれる情報を提供するために発生した費用を負担するように消費者に対して要求することができる。指令 2011/83/EU に定める契約締結前の情報提供の要求事項及びその他の要件に従って、修理業者は、消費者が欧州修理情報提供フォームの提供を申請する前に、同フォームの提供に要する費用を消費者に通知するべきである。消費者は、欧州修理情報提供フォームを入手するための費用が高すぎると考える場合には、同フォームの申請を控えることができる。
- (10) 修理業者は、修理代金を含め、欧州修理情報提供フォームに記載する修理条件を一定期間変更してはならないものとするべきである。これにより、消費者が様々な修理提案を比較するのに十分な時間を確保することができる。修理義務を負う当該物品の製造者以外の修理業者の契約自由を可能な限り維持するために、したがってその者が修理サービスの提供に関する契約を締結するか否かについて決定することができるために、その修理業者は、欧州修理情報提供フォームを提供した場合でも、そのような契約を締結しないことができるべきである。修理サービス提供契約が欧州修理情報提供フォームに基づいて締結されるときは、同フォームに含まれる修理条件及び代金に関する情報は、修理サービス提供契約の内容となり、これによって当該契約に基づく修理業者の義務が定まるものとするべきである。当該契約上の義務の不履行については、該当する国内法が適用される。
- (11) 指令(EU)2019/771 は、当該物品が引き渡された時に不適合が存在し、かつ、それが責任期間内に明らかになった場合に、売主に対し、物品を修補する義務を課する。同指令の

下で、消費者は、その義務の対象外の瑕疵については修理を受ける権利を有しない。その結果、瑕疵があっても使用可能な物品の多くが早期に廃棄されることになる。このような状況下で消費者が物品を修理することを奨励するために、本指令は、EU 法行為に定める修理可能性の要件の対象となる物品を修理する義務を製造者に課すべきである。当該修理義務は、消費者の求めに応じて、当該物品の製造者に課されるべきである。なぜなら、当該修理可能性要件の名宛人は製造者であるからである。この義務は、連合の市場に出される物品について、連合の内外に設立された製造者に適用されるべきである。

- (12) 本指令に基づき製造者に課される修理義務は、物品の売買契約への不適合とならない欠陥を対象とするため、製造者は、消費者の代金支払、その他の種類の対価と引き換えに又は無償で修理を提供することができる。代金の支払請求を認めることで、製造者は、修理サービスの提供を含む持続可能なビジネスモデルを開発するように促されるべきである。かかる代金として、例えば、人件費、スペア・パーツの費用、修理施設の運営費及び通常の手数料等が考慮される。修理代金及び修理条件は消費者と製造者との間の契約において合意されるべきであり、消費者はその代金及び条件を受け入れることができるかどうかを自由に決定することができるものとするべきである。このような契約の必要性と他の修理業者からの競争圧力は、修理義務を負う製造者が消費者にとって受け入れ可能な代金を維持することを促すはずである。また、例えば、物品の耐久性保証に関連して欠陥が商業保証によりカバーされるときは、修理義務は無償で履行されることがある。
- (13) 例えば、製造者が修理インフラを有していないときや製造者が域外に設立されている等の場合に消費者に近い場所にいる修理業者が修理を実施できるときは、製造者は、修理を外注することによって修理義務を果たすことができる。
- (14) [持続可能な製品のためのエコデザインに関する] 規則に基づいて採択される委任法又は欧州議会及び理事会指令 2009/125/EC⁽³⁰⁾ に従って採択される実施措置に従って定められる要件であり、かつ、製造者がそれに従いスペア・パーツ、修理及びメンテナンス情報、又は修理用ソフトウェア、ファームウェア、又は類似の補助ツールへのアクセスを確保することを定める要件が適用されるものとする。これらの要件は、製造者だけでなく、他の修理業者によっても修理が技術的に実現されることを保障するものである。その結果、消費者は、自らの選択に基づいて修理業者を指定することができる。
- (15) 修理義務は、製造者が域外に設立されている場合にも認められるべきである。消費者がこの義務を履行しうる域内に設立された経済事業者に依頼することができるようにするために、本指令は、このような場合に製造者の修理義務を履行しなければならない一連の代替的な経済事業者を定める。これにより、域外に所在する製造者が域内で修理義務を計画し、履行することが可能になるはずである。

- (16) 製造者に過度の負担をかけることなく製造者が修理義務を履行できるようにするために、その義務は、連合の法行為で修理可能性要件が定められている製品に限定されるべきである。修理可能性要件は、製造者に欠陥のある物品の修理を義務づけるものではなく、物品が修理可能であることを保証するものである。このような修理可能性要件は、関連する EU 法行為において定められる。例えば、[持続可能な製品のためのエコデザインに関する]規則に従って採択される委任法又は製品の環境持続性を向上させるための枠組みを確立する欧州議会及び理事会指令 2009/125/EC³¹⁾に従って採択される実施措置がこれに該当する。この修理義務の制限により、設計上修理可能な物品のみが当該義務の対象となることが確保される。関連する修理可能性要件には、物品の解体を容易にする設計要件やスペア・パーツを最低期間利用可能とする設計要件が含まれる。修理義務は修理可能性要件の範囲に対応する。例えば、物品の特定の部品についてのみエコデザイン要件が適用されたり、スペア・パーツの提供に一定の期間が設定される場合がある。本指令に定める修理義務は、アフターセールスの段階で消費者が製造者に直接修理を請求できるようにするものであり、[持続可能な製品のためのエコデザインに関する]規則に定める修理可能性に関する供給側の要件を補完し、修理に対する消費者の需要を促すものである。
- (17) 法的安定性を確保するため、本指令は、付表 II において、EU 法に従いこのような修理可能性要件を定める関連製品群をリストアップしている。EU 法に基づく将来の修理可能性要件との一貫性を確保するため、特に、新たな修理可能性要件が採択された場合に新たな製品群を付表 II に追加するために、欧州連合の機能に関する条約第 290 条に従って法律を採択する権限を欧州委員会に委譲するべきである。欧州委員会がその準備作業において専門家レベルも含めて適切な協議を行うこと、また、それらの協議がより良い立法に関する 2016 年 4 月 13 日の機関間協定³²⁾に定める原則に従って行われることが特に重要である。特に、委任法の準備への平等な参加を確保するため、欧州議会及び理事会は、加盟国の専門家と同時にすべての文書を受け取るべきであり、加盟国の専門家は、委任法の準備に取り組む委員会の専門家グループの会合に計画的に参加することができるようになるべきである。
- (18) この指令は、製造者に対し修理義務を課す一方で、消費者が修理サービスを受けるために他の修理業者を選択することを容易にするものでもある。この選択は、特に、製造者だけでなく売主や独立系修理業者など他の修理業者に対してもオンライン修理プラットフォームでの検索を通じて欧州修理情報提供フォームを要求できることによって容易になるはずである。消費者は修理代金を支払うことが想定されているため、自らのニーズに最も適した修理サービスを選択するために修理オプションを比較する可能性が高い。そのため、消費者は、例えば、製造者の所在地が遠く、輸送コストがかかるために代金

が高くなりうる場合、その製造者に問い合わせる前に、自分の住んでいる地域の独立系修理業者や売主に問い合わせる可能性が高い。

- (19) 指令(EU)2019/771に従い、修理が事実上又は法律上不能なときは、製造者は修理義務を免れるべきである。製造者は、例えばスペア・パーツの費用など、純粋に経済的な理由で修理を拒否すべきではない。指令(EU)2019/771又はその前身である欧州議会及び理事会指令1999/44/EC⁽³³⁾を実施する国内法には修理の不能に関する基準が定められており、国内裁判所においてこれが適用されている。
- (20) 修理が可能であることを消費者が認識し、これによって修理が行われる可能性を高めるために、製造者は、消費者に対し、自らが義務を負うことを情報提供すべきである。その情報提供において、義務の対象となる関連物品を特定し、かつ、当該物品について例えば下請業者を通じて修理が行われることやその範囲について説明すべきである。この情報は、消費者が要求しなくても、アクセスしやすく、明確かつ理解しやすい方法で、指令2019/882のアクセシビリティ要件に従って提供されなければならない。製造者は、消費者にどのような方法で情報提供するかを自由に決定することができる。
- (21) 修理を促進するために、加盟国は、消費者が適切な修理業者を検索することができるオンライン・プラットフォームが自国の領域に1つ以上存在することを確保すべきである。当該プラットフォームは、本指令に定める条件を満たしていれば、既存のプラットフォームであっても、民間で運営されるプラットフォームであってもよい。当該プラットフォームには、消費者が異なる修理サービス提供者の長所を評価・比較することができるようにユーザーフレンドリーで独立した比較ツールを含める必要があり、これにより消費者は新しい物品を購入することに代えて修理を選択するインセンティブをもつことになる。このプラットフォームは事業者・消費者間における修理サービスの検索を容易にすることを目的とするが、加盟国はその範囲を事業者・事業者関係や地域主導の修理イニシアチブも含むように自由に拡張することができる。
- (22) 加盟国は、連合内で修理サービスを提供する可能性のあるすべての経済事業者が、オンライン・プラットフォームに容易にアクセスできるようにすべきである。加盟国は、オンライン・プラットフォームへのアクセスが連合法に従ってすべての修理業者にとって合理的かつ非差別的である限り、どの修理業者がオンライン・プラットフォームに登録できるかを自由に決定することができるべきである。消費者の検索に対応する地域で修理サービスを提供するためにある加盟国の修理業者が別の加盟国のオンライン・プラットフォームに登録することができることは、国境を越えた修理サービスの提供を支援することになるはずである。オンライン・プラットフォームへの参加者をどのように募集するのか、例えば、自己登録を認めるのか、修理業者の同意を得て既存のデータベースから抽出するのか、あるいは、登録者がプラットフォームの運営費用に充てられる登録料

を支払うべきかどうか等については、加盟国の裁量に委ねられるべきである。オンライン・プラットフォームにおける幅広い修理サービスの選択肢を確保するために、加盟国は、オンライン・プラットフォームへのアクセスが特定のカテゴリーの修理業者に限定されないようにすべきである。例えば、必要な専門資格に関する国内要件は引き続き適用されるとしても、加盟国は、これらの要件を満たすすべての修理業者にオンライン・プラットフォームが開放されるようにすべきである。加盟国はまた、修理カフェのような地域主導の修理イニシアチブをオンライン・プラットフォームに登録することができるかどうか、またどの範囲で登録することができるかを、必要に応じて安全性を考慮しながら自由に決定すべきである。修理業者の申請に基づくオンライン・プラットフォームへの登録は、当該修理業者がオンライン・プラットフォームへのアクセスに適用される要件を遵守している限り、常に可能であるべきである。

- (23) 加盟国は、消費者が欠陥のある物品について適切な修理サービスを見つけることができるように、オンライン・プラットフォームに容易にアクセスできるようにすべきである。オンライン・プラットフォームは、アクセシビリティに関する既存の連合法に従い、障がい者を含む脆弱な消費者がアクセスできるものでなければならない。
- (24) 製品に基づく検索機能により、製品の種類又はブランドを参照することができる。修理業者は、修理の依頼がされる前に正確な欠陥を知ることはできないので、消費者が当該物品を修理するかどうかを決定することができるように、オンライン・プラットフォーム上で修理サービスの主な内容、特に修理の平均期間、一時的な代替品の利用可能性、消費者が修理のために物品を引き渡す場所、追加サービスの有無等に関する一般的な情報を提供すれば十分である。修理業者は、オンライン・プラットフォーム上の情報を定期的に更新するように奨励されるべきである。オンライン・プラットフォームで利用できる修理サービスに対する消費者の信頼を高めるために、修理業者が一定の修理基準を遵守していることを示すことができるようにすべきである。
- (25) 欧州修理情報提供フォームの入手を容易にするため、オンライン・プラットフォームは、消費者がオンライン・プラットフォームを通じて修理業者に同フォームを直接請求することができるようにすべきである。これが可能であることをオンライン・プラットフォーム上で目立つように表示するべきである。各国のオンライン修理プラットフォームの認知度を高め、連合全体で当該プラットフォームへのアクセスを容易にするために、加盟国は、欧州議会及び理事会規則(EU)2018/1724³⁴⁾によって設立された単一デジタルゲートウェイに接続された当該国のウェブサイトを通じてオンライン・プラットフォームにアクセスできるようにすべきである。加盟国は、当該国のウェブサイト オンライン・プラットフォームを表示したり、コミュニケーション・キャンペーンを実施するなど、消費者にオンライン・プラットフォームを認識させるための適切な措置を講じるべ

きである。

- (26) 売主の責任の範囲外の状況における物品の持続可能な消費を促進するため、オンライン・プラットフォームは、修理又は新品の売買に代わるものとしてリファービッシュ対象品も促進すべきである。そのために、オンライン・プラットフォームは、特に製品カテゴリー別の検索機能を備えることによって、消費者がリファービッシュ対象品の売主又はリファービッシュ目的で欠陥品を購入する事業者を見つけることができる機能を含むべきである。このようなリファービッシュ対象品の売主又はリファービッシュ目的での欠陥品の買主は、修理機能に適用されるのと同じ原則及び技術仕様に基づいて、プラットフォームにアクセスすることができるべきである。
- (27) 欧州委員会は、例えば、企業、公的機関、その他の利害関係人が規格の策定に自主的に協力することを奨励・促進し、あるいは、欧州の標準化団体に規格化を要請することにより、修理サービスに関する欧州の品質基準を自主的に策定することができるようにするべきである。修理サービスに関する欧州規格によって、欧州連合全体における修理サービスに対する消費者の信頼を高めることができる。このような基準には、修理期間、一時的な代替品の利用可能性、修理に関する商業保証等の品質保証、及び修理業者が提供する撤去、組立て、輸送等の追加サービスの利用可能性など、消費者の修理に関する意思決定に影響を及ぼす側面を含めることができる。
- (28) 指令(EU)2019/771に基づく売主の責任の範囲内にある修理を促進するために、救済手段としての修補と取替えとの間での選択を可能とする平準化された要件を適応させるべきである。救済手段の適用を判断するための1つの基準としてその選択された救済手段が他の救済手段に比して売主に過大な費用を課すものであるかどうかを考慮する指令(EU)2019/771の原則は、維持されるべきである。消費者は、修補が不能であるか、又はそれが取替えに比して売主に過大な費用を課すことにならない限り、取替えでなく修補を選択する権利を引き続き有するものとする。しかし、取替えにかかる費用が修補費用と同じか、それよりも高い場合には、売主は常に物品を修補するべきである。したがって、消費者は、取替えが修補よりも安価な場合に限り、救済手段としての取替えを選択する権利を有するものとする。よって、指令(EU)2019/771は、これに応じて修正されるべきである。
- (29) 代表訴訟によって本指令の規定を実施することができるようにするため、欧州議会及び理事会指令(EU)2020/1828の付表Iを改正する必要がある。本指令に定める規定を遵守させるために加盟国によって指定された管轄当局が互いにまた欧州委員会と協力・協調して措置をとるためには、欧州議会及び理事会規則2017/2394の付表を改正する必要がある。
- (30) 経済事業者が調整を行うことができるようにするために、この指令の特定の条項を適用す

る上での経過規定を設けるべきである。具体的には、修理義務及びこの義務の関連情報を提供する義務は、[発効後 24 か月] 以降の修理サービスの提供契約に適用されるべきである。指令(EU)2019/771 の改正は、法的安定性を確保し、売主に修補及び取替えの救済手段の改正に対応するための十分な時間を与えるために、[施行後 24 か月] 以降に締結される売買契約のみに適用されるべきである。

- (31) 説明文書に関する加盟国と欧州委員会の 2011 年 9 月 28 日の政治的共同宣言³⁵⁾に従い、加盟国は、それが正当化されるときは、国内法化措置の通知に加えて、指令の内容とそれに対応する国内法化措置との関係を説明した 1 つ以上の文書を伝達する義務を負う。本指令に関して、立案者は、このような文書の伝達が正当化されるものとする。
- (32) 高水準の環境保護と消費者保護を確保しつつ域内市場の適切な機能に貢献する観点から消費者が購入した物品の修理を促進することは、加盟国では十分に達成することができない。指令(EU)2019/771 の適用範囲外の欠陥の修理を通じて持続可能な消費を促進するための新たな国内の強行規定が、相互に乖離し、域内市場の分断をもたらす可能性がある。加盟国は、指令(EU)2019/771 が定める売主の責任の範囲内にある瑕疵に関する完全に平準化された規定を修正することはできない。本指令の目的は、その範囲や効果に鑑みると、EU レベルで、指令(EU)2019/771 が定める売主の責任の範囲内及び範囲外の修理を促進する完全に平準化された共通の規定を設けることによってよりよく達成することができる。したがって、EU は、欧州連合条約第 5 条に定める補完性の原則に従って措置をとることができる。同条に定める比例性の原則に従い、本指令は、その目的を達成する上で必要な範囲を超えるものではない。
- (33) この指令は、基本的権利と自由を尊重し、特に欧州連合基本権憲章第 16 条、第 26 条、第 37 条、第 38 条及び第 47 条に定める権利を完全に尊重することを確保しようとするものである。この指令は、物品の持続可能な消費を促進し、これによって使用可能な物品が早期に廃棄されることによってもたらされる環境への悪影響を軽減することによって、欧州連合基本権憲章第 37 条に基づく環境の質の向上に寄与する。本指令は、指令(EU)2019/771 第 10 条に基づく売主の責任の範囲外で発生し又は明らかとなった欠陥に関する消費者の権利を強化することにより、消費者保護に関する第 38 条の規定を完全に尊重することを確保する。また、契約の自由を維持し、域内市場における修理サービスの発展を促進することにより、欧州連合基本権憲章第 16 条に基づく営業活動の自由を尊重することも確保する。本指令は、障がい者のためのオンライン・プラットフォームへのアクセシビリティを促進することにより、欧州連合基本権憲章第 26 条に基づき、障がい者の統合に寄与する。この指令は、実効的なエンフォースメントを通じて、効果的な法的救済と公正な裁判を受ける権利に関する第 47 条の規定を完全に尊重することを確保しようとするものである。

下記の指令を採択する。

第 1 条

対象、目的及び適用範囲

第 1 項 この指令は、高水準の消費者保護及び環境保護を確保しつつ、域内市場の適切な機能に寄与することを目的として、物品の修理を促進するための共通規定を定める。

第 2 項 この指令は、物品の瑕疵が指令(EU)2019/771 第 10 条に基づく売主の責任の範囲外で生じ、又は明らかとなった場合に、消費者が購入した物品の修理に適用する。

第 2 条

定義

この指令の目的を達成するために、次に掲げる定義を適用する。

第 1 号 「消費者」とは、指令(EU)2019/771 第 2 条(2)に定義する消費者をいう。

第 2 号 「修理業者」とは、自己の取引、事業、専門技術又は職業に関連して、修理サービスを提供するすべての自然人又は法人（修理サービスを提供する製造者及び売主、並びに、当該製造者若しくは売主から独立し、又はこれと提携する修理サービス提供者を含む。）をいう。

第 3 号 「売主」とは、指令(EU)2019/771 第 2 条(3)に定義する売主をいう。

第 4 号 「製造者」とは、[持続可能な製品のためのエコデザインに関する] 規則第 2 条(42)に定義する製造者をいう。

第 5 号 「認定代理人」とは、[持続可能な製品のためのエコデザインに関する] 規則第 2 条(43)に定義する認定代理人をいう。

第 6 号 「輸入者」とは、[持続可能な製品のためのエコデザインに関する] 規則第 2 条(44)に定義する輸入者をいう。

第 7 号 「販売代理店」とは、[持続可能な製品のためのエコデザインに関する] 規則第 2 条(45)に定義する販売代理店をいう。

第 8 号 「物品」とは、指令(EU)2019/771 第 2 条(5)に定義する物品をいう。ただし、水、ガス及び電気を除く。

第 9 号 「リファーマビリティ」とは、[持続可能な製品のためのエコデザインに関する] 規則第 2 条(18)に定義するリファーマビリティをいう。

第 10 号 「修理可能性要件」とは、付表 II に列挙する連合の立法に定める製品の修理を可能にする要件（製品又は製品の特定期間内に適用される易分解性、スペア・パーツ及び修理関連情報へのアクセス並びに工具に関する要件を含む。）をいう。

第3条

平準化の水準

加盟国は、この指令に定める規定と異なる国内規定を維持し、又は導入してはならない。

第4条

欧州修理情報提供フォーム

第1項 加盟国は、消費者が修理サービスの提供に関する契約によって拘束される前に、修理業者が消費者に対しその求めに応じて指令 2019/771/EU 第2条(11)の意味における耐久性のある媒体で付表Iに定める欧州修理情報提供フォームを提供することを確保するものとする。

第2項 第5条に基づく修理義務を負わない修理業者は、自ら修理サービスを提供する意思がないときは、欧州修理情報提供フォームを提供する義務を負わないものとする。

第3項 修理業者は、欧州修理情報提供フォームに含まれる情報を提供するために修理業者が負担する費用の支払を消費者に対して請求することができる。修理業者は、指令 2011/83/EU の適用に関わらず、消費者が欧州修理情報提供フォームの提供を要求する前に第1文に定める費用について消費者に通知するものとする。

第4項 欧州修理情報提供フォームには、次の各号に掲げる修理条件を明確かつ理解しやすい方法で記載しなければならない。

- (a) 修理業者の身元
- (b) 修理業者の所在地、修理業者の電話番号及び電子メールアドレス、並びに、利用可能な場合には、消費者が修理業者と迅速かつ効率的に連絡をとることができる他のオンライン通信手段
- (c) 修理する物品
- (d) 瑕疵の性質及び提案する修理方法
- (e) 代金又は代金を事前に合理的に算定することができない場合には代金の算定方法、及び修理代金の上限
- (f) 予想される修理期間
- (g) 修理期間中の一時的な代替品の利用の可否、及び、これを利用することができる場合には消費者による費用負担の有無
- (h) 消費者が修理のために物品を引き渡す場所
- (i) 該当する場合には、修理業者が提供する取外し、取付け及び輸送等の付帯サービスの有無、及び、該当する場合には、消費者による費用負担の有無

第5項 修理業者は、修理業者及び消費者との間に別段の合意がない限り、欧州修理情報提供フォームが消費者に提供された日から30日間、同フォームに記載された修理条件を変更し

てはならない。欧州修理情報提供フォームに記載された修理条件は、修理サービス提供契約が30日以内に締結されるときは、その契約の内容になるものとする。

第6項 修理業者が完全かつ正確な欧州修理情報提供フォームを消費者に提供するときは、その修理業者は、次の各号に掲げる要件を遵守したものとみなす。

- (a) 指令 2011/83/EU 第5条第1項(a)、第6条第1項(a)及び指令 2006/123/EC 第22条第1項(j)に定める修理サービスの主な特徴に関する情報提供の要求事項
- (b) 指令 2011/83/EU 第5条第1項(b)、第6条第1項(b)及び(c)、指令 2006/123/EC 第22条第1項(a)、並びに、指令 2000/31/EC 第5条第1項(a)(b)及び(c)に定める修理業者の身元及び連絡先に関する情報提供の要求事項
- (c) 指令 2011/83/EU 第5条第1項(c)及び第6条第1項(e)、並びに、指令 2006/123/EC 第22条第1項(i)及び第3項(a)に定める修理サービスの代金に関する情報提供の要求事項
- (d) 指令 2011/83/EU 第5条第1項(d)及び第6条第1項(g)に定める修理サービスの実施及び実施期限に関する情報提供の要求事項

第5条

修理する義務

第1項 加盟国は、製造者が、消費者の要求に応じて、付表IIに列挙する連合の法行為によって修理可能性要件が定められる物品を無償で又は代金もしくは他の種類の対価と引き換えに修理することを確保するものとする。製造者は、修理が不能であるときは、その物品を修理する義務を負わないものとする。製造者は、自己の修理する義務を履行するために修理を外注することができる。

第2項 前項に従って修理する義務を負う製造者が域外で設立されるときは、連合内の認定代理人が製造者の義務を履行するものとする。製造者が連合内に認定代理人を有しないときは、その物品の輸入者が製造者の義務を履行するものとする。輸入者が存在しないときは、その物品の販売代理店が製造者の義務を履行するものとする。

第3項 製造者は、独立系修理業者がスペア・パーツ及び修理関連情報、並びに、付表IIに列挙する連合の法行為に従ったツールにアクセスすることができるようにするものとする。

第4項 欧州委員会は、法の発展に応じて、修理可能性要件を定める連合の法行為のリストを更新し、付表IIを改正するために、第15条の規定に従って委任法を採択する権限を有する。

第6条

修理義務に関する情報提供

加盟国は、次条に定めるオンライン・プラットフォーム等を通じて、製造者が消費者に対

し、前条に基づく修理義務に関する情報を提供すること、及び、アクセスしやすく、明確かつ理解しやすい方法で修理サービスに関する情報を提供することを確保するものとする。

第7条

修理及びリファービッシュメント対象品に関するオンライン・プラットフォーム

第1項 加盟国は、消費者が修理業者を見つけることができるオンライン・プラットフォームが自国の領域に1つ以上存在することを確保するものとする。そのプラットフォームは、次の各号に掲げる要求事項を満たすものとする。

- (a) 物品、修理サービスの場所、修理条件（修理期間、一時的な代替品の利用の可否、消費者が修理のために物品を引き渡す場所を含む。）、並びに、追加サービス（修理業者が提供する取外し、取付け及び輸送を含む。）の有無及びその条件、適用される欧州又は国内の品質基準に関する検索機能を含むこと。
- (b) 消費者がプラットフォームを介して欧州修理情報提供フォームを要求することができること。
- (c) 修理業者が連絡先及びサービスを定期的に更新することができること。
- (d) 修理業者が適用される欧州又は国内の品質基準を遵守していることを示すことができること。
- (e) 規則(EU)2018/1724により設立された単一デジタルゲートウェイに接続された各国ウェブサイトを通じてアクセスすることができること。
- (f) 障がい者のアクセシビリティを確保すること。

第2項 加盟国は、オンライン・プラットフォームにリファービッシュメント対象品の売主及びリファービッシュメント用の瑕疵ある物品の買主を検索するための製品カテゴリー別の検索機能も含まれることを確保するものとする。

第3項 修理業者並びにリファービッシュメント対象品の売主及びリファービッシュメント用の瑕疵ある物品の買主のオンライン・プラットフォームへの登録は、任意とする。加盟国は、連合法に従い、プラットフォームへのアクセスを決定するものとする。消費者は、オンライン・プラットフォームを無料で利用することができるものとする。

第8条

エンフォースメント

第1項 加盟国は、この指令を遵守するために適切かつ実効的な手段があることを確保するものとする。

第2項 この指令を転換する国内規定の適用を確保するために、前項に定める手段には、国内法に基づいて決定される次の各号に定める機関の1つ以上が国内法に従い加盟国の裁判所又

は所轄行政機関に対して訴えを提起することができる規定を含むものとする。

- (a) 公的機関又はその代表者
- (b) 消費者又は環境の保護に正当な利益を有する団体
- (c) 訴えの提起に正当な利益を有する専門機関

第9条

消費者への情報提供

加盟国は、この指令に基づく消費者の権利及びその権利の行使方法に関する情報を消費者に提供するための適切な措置（規則(EU)2018/1724により設立される単一デジタルゲートウェイに接続される各国のウェブサイトを含む。）を講じるものとする。

第10条

強行法規

第1項 この指令に別段の定めがない限り、消費者の不利益になるようにこの指令を転換する国内措置の適用を排除し、逸脱し、又はその効果を変更する契約上の合意は、消費者を拘束しないものとする。

第2項 この指令は、修理業者がこの指令に定める保護を超える契約条件を消費者に提供することを妨げないものとする。

第11条

制裁

第1項 加盟国は、第4条、第5条及び第6条の規定に従って採択される国内規定の違反に対して課される制裁に関する規定を定め、かつ、その制裁を課するために必要なすべての措置を講じるものとする。その制裁は、実効的、比例的かつ抑止力のあるものとする。

第2項 加盟国は、前項に定める措置の発効後24か月以内にその規定及び措置を欧州委員会に通知し、かつ、その後の変更を遅滞なく欧州委員会に通知するものとする。

第12条

指令(EU)2019/771の変更

指令(EU)2019/771第13条第2項に次の文を追加する。

「この項の第1文の規定にかかわらず、取替え費用が修補費用と同等かこれを上回るときは、売主は、その物品を契約適合的なものとするためにその物品を修補するものとする。」

第 13 条

指令(EU)2020/1828 の変更

指令(EU)2020/1828 の付表 I に次の第 67 を追加する。

「67. 物品の修理を促進し、規則(EU)2017/2394、指令(EU)2019/771 及び(EU)2020/1828 を変更するための共通の規定に関する欧州議会及び理事会指令(EU)xx/xx(OJ L xx)」

第 14 条

規則(EU)2017/2394 の改正

規則(EU)2017/2394 の付表に次の第 27 を追加する。

「27. 物品の修理を促進し、規則(EU)2017/2394、指令(EU)2019/771 及び(EU)2020/1828 を変更するための共通の規定に関する欧州議会及び理事会指令(EU)xx/xx(OJ L xx)」

第 15 条

委任された権限の行使

第 1 項 委任法を採択する権限は、この条に定める要件に従い、欧州委員会に付与する。

第 2 項 第 5 条第 4 項に定める委任法を採択する権限は、[この法律の施行後 1 か月] から 6 年間、欧州委員会に付与するものとする。欧州委員会は、6 年の期間満了の 9 か月前までに委任された権限に関する報告書を作成するものとする。委任される権限は、同一の期間で黙示的に延長されるものとする；ただし、欧州議会又は理事会が各期間の満了する 3 か月前にその延長に反対するときは、この限りでない。

第 3 項 第 5 条第 4 項に従い委任された権限は、欧州議会又は理事会によりいつでも撤回することができる。撤回の決定は、その決定で特定された権限の委任を終了させるものとする。撤回の決定は、欧州連合官報にその撤回が掲載された日の翌日又は翌日以降の官報で指定された日から効力を生ずるものとする。撤回の決定は、施行済の委任法の効力に影響を及ぼさないものとする。

第 4 項 欧州委員会は、委任法を採択する前に、より良い立法に関する 2016 年 4 月 13 日の機関間協定に定める原則に従い、各加盟国が指定する専門家と協議するものとする。

第 5 項 欧州委員会は、委任法を採択したときは、これと同時に欧州議会及び理事会に通知するものとする。

第 6 項 第 5 条第 4 項に従って採択された委任法は、欧州議会及び理事会への同法の通知後 2 か月以内に欧州議会若しくは理事会のいずれからも異議が表明されない場合、又はその期間の満了前に欧州議会及び理事会がともに異議を唱えないことを欧州委員会に通知した場合に限り、効力を生ずるものとする。その期間は、欧州議会又は理事会のイニシアチブにより 2 か月延長されるものとする。

第 16 条

経過規定

第 1 項 この指令の第 5 条第 1 項及び第 2 項、並びに、第 6 条の規定は、[施行後 24 か月] より前に締結される修理サービス提供契約には適用しないものとする。

第 2 項 この指令の第 12 条の規定は、[施行後 24 か月] より前に締結される売買契約には適用しないものとする。

第 17 条

国内法化

第 1 項 加盟国は、遅くとも[発効後 24 か月]以内に、この指令を遵守するために必要な法律、規則及び行政規定を発効するものとする。加盟国は、遅滞なくその旨を欧州委員会に通知するものとする。

加盟国がこれらの規定を採択するときは、この指令に言及するか、又は官報での公表の際に言及するものとする。言及する方法は、各加盟国が定めるものとする。

加盟国は、[発効後 24 か月]以降にその規定を適用するものとする。

第 2 項 加盟国は、この指令の対象となる分野で採択する国内法の主要規定の本文、並びに、この指令に基づく修理及びリファーマービッシュメント対象品に関する国内オンライン・プラットフォームの設置を委員会に伝達するものとする。

第 18 条

発効

この指令は、欧州連合官報に掲載された翌日から 20 日後に発効するものとする。

第 19 条

名宛人

この指令は、加盟国を名宛人とする。

ブリュッセルにて署名

欧州議会議長（略）

欧州理事会議長（略）

指令の付表³⁶⁾

付表 I

欧州修理情報提供フォーム (EUROPEAN REPAIR INFORMATION FORM)

1. 修理サービスを提供する修理業者の身元及び連絡先

修理業者	[身元]
所在地	[消費者が利用する地理的所在地]
電話番号	
電子メールアドレス	
修理業者が提供する場合、消費者が修理業者と迅速かつ効率的に連絡・通信することができるその他のオンライン通信手段	

2. 修理サービスに関する情報

修理対象品	[物品の指定]
欠陥の特定	[欠陥の内容]
提案する修理の方法	[欠陥を修理するためにどのような措置を講じるか]
修理代金、又はこれが算定できない場合には算定方法及び修理代金の上限	[合計金額、これが算定できない場合には、ユーロ／自国通貨での修理サービスの算定方法及び上限額]
修理期間の目安	[契約締結から修理完了までの日数]
一時的な代替品の提供の可否	一時的な代替品〔の提供〕とは、消費者が修理期間中に使用する同等の製品を受け取るとをいい、修理業者はこれにつき「可」「不可」を示さなければならない。
「可」の場合において、これに相当する費用がかかるときは、その額の表示	[ユーロ／自国通貨]
修理場所	[修理業者が修理を行う場所であり、例えば、消費者の住居、修理工場の所在地、その他の場所をいう。]
該当する場合には、追加サービスの有無	[取外し、取付け及び輸送等の追加サービスの有無とその範囲を示す。当該修理に追加サービスがないときは、「なし」と記載する。]
追加サービスがある場合において、これに相当する費用がかかるときは、その額の表示	[各サービスにつき、ユーロ／自国通貨]

[] 内の表示は、修理事業者への説明であり、該当する情報に置き換えること。

付表 II

修理可能性要件を定める EU 法のリスト

1. 欧州委員会規則 (EU) 2019/2023 に基づく家庭用洗濯機と家庭用食器洗い乾燥機³⁷⁾
2. 欧州委員会規則 (EU) 2019/2022 に基づく家庭用食器洗い乾燥機³⁸⁾
3. 欧州委員会規則 (EU) 2019/2024 に基づく直販機能を備えた冷凍機器³⁹⁾
4. 欧州委員会規則 (EU) 2019/2019 に基づく冷蔵機器⁴⁰⁾

5. 欧州委員会規則(EU)2019/2021に基づく電子ディスプレイ⁴¹⁾
6. 欧州委員会規則(EU)2019/1784に基づく溶接機器⁴²⁾
7. 欧州委員会規則(EU)666/2013に基づく掃除機⁴³⁾
8. 欧州委員会規則(EU)2019/424に基づくサーバー及びデータストレージ製品⁴⁴⁾
9. [欧州委員会規則(EU)../...に基づく携帯電話, コードレス電話, タブレット端末]⁴⁵⁾

注

- 1) 参考文献として, Niklas Maximilian Seitz, Das Recht auf Reparatur – Balanceakt zwischen Ressourcenschutz und ausufernder Herstellerhaftung, GWR 2023, 150.; BEUC, Sustainable Consumption of Goods – Promoting the Right to Repair and Reuse: Accompanying paper to BEUC response to the public consultation (2022), p. 1.; European Parliament, Draft Report, 2023/0083(COD); ELI, Feedback of the European Law Institute on the European Commission's Proposal for a Directive on Common Rules Promoting the Repair of Goods (COM(2023) 155 final), (2023), p. 1.; Klaus Tonner, Green Deal und Verbraucherrecht: das Recht auf Reparatur, VuR 2023, 241.; Susanne Augenhöfer/Rebecca Küter, Recht auf oder Pflicht zur Reparatur?, VuR 2023, 243を参照。また, 持続可能性の観点から物品売買指令(2019/771/EU)を分析するものとして, 古谷貴之「循環型経済と売買における契約不適合給付」産大法学 57 巻 3・4 号(2024 年) 193 頁も参照。
- 2) 指令提案の前文(1)も参照。
- 3) 指令提案の前文(2)から(4)も参照。
- 4) 指令提案の前文(32)も参照。
- 5) 指令提案の前文(7)も参照。
- 6) 指令提案の前文(8)も参照。
- 7) 指令提案の前文(9)も参照。
- 8) 指令提案の前文(10)も参照。
- 9) 指令提案の前文(7)も参照。
- 10) 指令提案の前文(11)も参照。
- 11) 指令提案の前文(16)も参照。
- 12) 指令提案の前文(17)も参照。
- 13) 指令提案の前文(12)も参照。
- 14) 指令提案の前文(19)も参照。
- 15) 指令提案の前文(13)も参照。
- 16) 指令提案の前文(15)も参照。
- 17) 指令提案の前文(20)も参照。
- 18) 指令提案の前文(20)も参照。
- 19) 指令提案の前文(21)も参照。
- 20) 指令提案の前文(24)も参照。
- 21) 指令提案の前文(25)も参照。
- 22) 指令提案の前文(23)も参照。
- 23) 指令提案の前文(26)も参照。
- 24) 以下の記述について, 古谷・前掲注(1)233 頁以下も参照。
- 25) 指令提案の前文(28)も参照。
- 26) 規則(EU)2017/2394 及び指令 2009/22/EC を改正し, 指令 1999/44/EC を廃止する物品の売買契約に関する一定の側面に関する 2019 年 5 月 20 日の欧州議会及び理事会指令(EU)2019/771(OJ L 136, 22.5.2019, p. 28)。

- 27) 契約上の債務に適用される法律に関する 2008 年 6 月 17 日の欧州議会及び理事会規則(EC)593/2008 号(Rome I) (OJ L 177, 4.7.2008, p. 6)。
- 28) 製品及びサービスのアクセシビリティ要件に関する 2019 年 4 月 17 日の欧州議会及び理事会指令(OJ L 151, 7.6.2019, p. 70)。
- 29) 欧州議会及び理事会指令 93/13/EEC 並びに指令 1999/44/EC を改正し、欧州議会及び理事会指令 85/577/EC 並びに指令 97/7/EC (EEA 関連文書) を廃止する消費者の権利に関する 2011 年 10 月 25 日の欧州議会及び理事会指令 2011/83/EU (OJ L 304, 22.11.2011, p.64-88) (OJ L 304, 22.11.2011, p. 64-88)。
- 30) エネルギー関連製品のエコデザイン要件を設定するための枠組みを確立する 2009 年 10 月 21 日の欧州議会及び理事会指令 2009/125/EC (改正) (EEA 関連文書) (OJ L 285, 31.10.2009, p. 10-35)。
- 31) エネルギー関連製品のエコデザイン要件を設定するための枠組みを確立する 2009 年 10 月 21 日の欧州議会及び理事会指令 2009/125/EC (改正)。
- 32) より良い立法に関する欧州議会、欧州理事会及び欧州委員会の間の機関間協定(OJ L 213, 12.5.2016, p. 1)。
- 33) 消費用動産及び関連する保証の一定の側面に関する 1999 年 5 月 25 日の欧州議会及び理事会指令 1999/44/EC (OJ L 171, 7.7.1999, p. 12)。
- 34) 情報へのアクセス、手続へのアクセス、並びに、支援及び問題解決サービスへのアクセスを提供する単一デジタルゲートウェイを確立し、規則(EU)1024/2012 号を修正する 2018 年 10 月 2 日の欧州議会及び理事会規則(EU)2018/1724 (OJ L 295, 21.11.2018, p. 1)。
- 35) Interinstitutional Agreement between the European Parliament, the Council of the European Union and the European Commission on Better Law-Making (OJ L 213, 12.5.2016, p. 1)。
- 36) Brussels, 22.3.2023 COM (2023) 155 final ANNEXES 1 to 2。
- 37) Commission Regulation (EU) 2019/2023 of 1 October 2019 laying down ecodesign requirements for household washing machines and household washer-dryers pursuant to Directive 2009/125/EC of the European Parliament and of the Council, amending Commission Regulation (EC) No 1275/2008 and repealing Commission Regulation (EU) No 1015/2010 (OJ 315, 5.12.2019, p. 285)。
- 38) Commission Regulation (EU) 2019/2022 of 1 October 2019 laying down ecodesign requirements for household dishwashers pursuant to Directive 2009/125/EC of the European Parliament and of the Council amending Commission Regulation (EC) No 1275/2008 and repealing Commission Regulation (EU) No 1016/2010 (OJ 315, 5.12.2019, p. 267)。
- 39) Commission Regulation (EU) 2019/2024 of 1 October 2019 laying down ecodesign requirements for refrigerating appliances with a direct sales function pursuant to Directive 2009/125/EC of the European Parliament and of the Council (OJ 315, 5.12.2019, p. 313)。
- 40) Commission Regulation (EU) 2019/2019 of 1 October 2019 laying down ecodesign requirements for refrigerating appliances pursuant to Directive 2009/125/EC of the European Parliament and of the Council and repealing Commission Regulation (EC) No 643/2009 (OJ 315, 5.12.2019, p. 187)。
- 41) Commission Regulation (EU) 2019/2021 of 1 October 2019 laying down ecodesign requirements for electronic displays pursuant to Directive 2009/125/EC of the European Parliament and of the Council, amending Commission Regulation (EC) No 1275/2008 and repealing Commission Regulation (EC) No 642/2009 (OJ 315, 5.12.2019, p.241)。
- 42) Commission Regulation (EU) 2019/1784 of 1 October 2019 laying down ecodesign requirements for welding equipment pursuant to Directive 2009/125/EC of the European Parliament and of the Council (OJ 272, 25.10.2019, p. 121)。
- 43) Commission Regulation (EU) 666/2013 of 8 July 2013 implementing Directive 2009/125/EC of the European Parliament and of the Council with regard to ecodesign requirements for vacuum cleaners (OJ 192, 13.07.2013, p. 24)。
- 44) Commission Regulation (EU) 2019/424 of 15 March 2019 laying down ecodesign requirements for

servers and data storage products pursuant to Directive 2009/125/EC of the European Parliament and of the Council and amending Commission Regulation (EU) No 617/2013 (OJ 74, 18.03.2019, p. 46).
45) 未定。

*本研究は JSPS 科研費 JP21H00670 の助成を受けたものである。

Recent developments in the “Right to Repair” within the European Union:

Outline and tentative translation of the proposed European Union Directive

Takayuki FURUTANI

Abstract

On March 22, 2023, the European Union (EU) released a proposal for a new directive on the “Right to Repair.” The “Right to Repair” pertains to the right of the consumer to freely repair defective goods. This right plays an important role in the establishment of a sustainable society, notably fostering a circular economy that involves the production and consumption of goods. This article intends to summarize the recent developments regarding the “Right to Repair” within the EU and introduce them to Japan. As the awareness surrounding the “Right to Repair” grows in Japan, particularly in corporate activities, it would be significant to introduce EU legislation developments to Japan, where discussions have already been initiated regarding the legal system that would support this right.

Keywords: European Union, Commission's Proposal for a Directive: COM (2023) 155 final., Right to Repair, Sale of Goods Directive (EU) 2019/771, Circular Economy